

背景・現状

【背景】

- ✓ 文部科学省は、令和5年3月に専門家会議における議論を踏まえ、次世代校務DXの方向性を示しました※1。ここでは、次世代型校務支援システムの整備等を行うこととともに、**クラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用により教職員や教育委員会職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化が可能である**としています。
- ✓ これを受けて、文部科学省は、**教育委員会及び学校のクラウドツールの活用やペーパーレス化等の実態について、教育委員会及び学校に自己点検を依頼**しました。

(※1) 「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」(令和5年3月)

https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_jogai01-000027984_001.pdf

【現状】

- ✓ 学校の自己点検結果※2より、**95.9%の学校が校務でFAXを使用している**ことが判明しました。FAXの過度な利用は**クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害**するものと考えられ、文部科学省は教育委員会及び学校等に対してFAXでのやり取りの慣行の見直しを求めてきました。

お願い

- **FAXでのやり取りには相手がある**ことから、学校のみでの努力では実現が難しい可能性もあります。同自己点検結果ではこの**相手として、PTA関連組織も拳がっている**ことから、貴組織においてもやむを得ない事情がある場合を除き、**学校とのFAXでのやり取りの慣行を見直していただきますようお願いいたします**。
- なお、文部科学省は「教育DXに係る当面のKPI」※3を設定し、**FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校を令和7年度までに100%**とすることとしています。この達成のためには、**貴組織のご協力が不可欠**です。何卒ご協力をお願いします。

(※2) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト～学校・教育委員会の自己点検結果～」(令和6年3月 文部科学省)

https://www.mext.go.jp/content/20240402-mxt_jogai01-000033278_01.pdf

(※3) デジタル行財政改革会議(第5回) 資料4 文部科学大臣提出資料

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaiikaikaku/kaigi5/kaigi5_siryou4.pdf

業務でFAXを使用していると回答した学校のうち送付先

民間事業者	: 70%	その他	: 25%
教育委員会	: 57%	中体連	: 13%
給食センター	: 32%	校長会	: 11%
教科等の研究団体	: 27%	教頭会・副校長会	: 10%

主なその他の送付先

学校等(保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校)

PTA関連組織(共済会・連合会・安全互助会・連絡協議会・事務局等)

自治体関連組織(役所・役場・町内会等)

※「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト～学校・教育委員会の自己点検結果～」(令和6年3月 文部科学省) (p.9)より